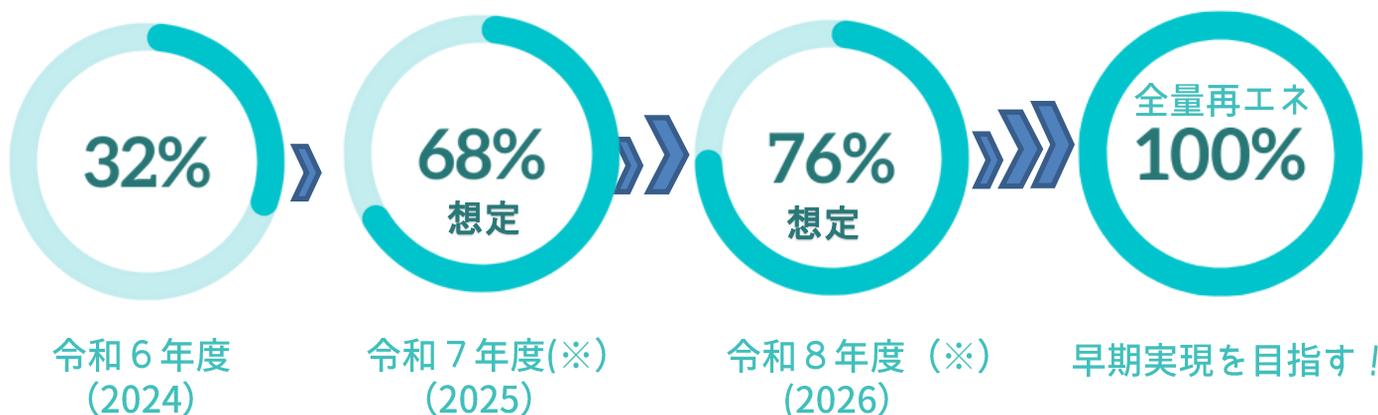


区施設への再生可能エネルギー電力の調達状況と今後の展望

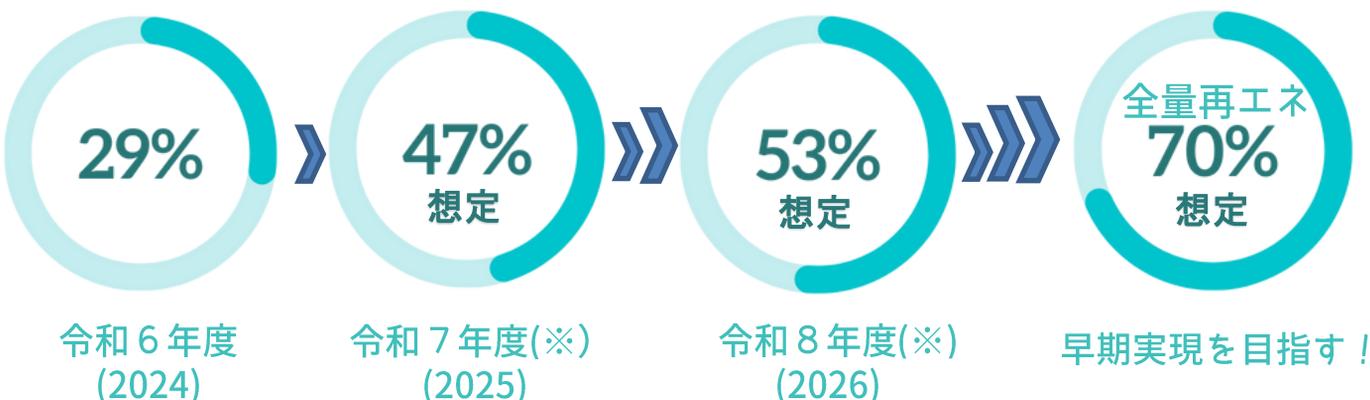
2030年カーボンハーフ、2050年ゼロカーボンシティの実現には、区が使用するエネルギーの多くを占める電力を再生可能エネルギーにすることが必要です。そのため、区は調達する電力を段階的に再生可能エネルギーへと転換していきます。

再エネ率



温室効果ガス削減率

目標
平成12(2000)年度比で、
令和12(2030)年度 50%、
令和32(2050)年度 100%削減



※令和6(2024)年度における各施設の年間電気使用量と令和5(2023)年度の排出量算定に用いるものとして国から公表された電気事業者別 排出係数(調整後排出係数)をもとに、以下の施設で新たに100%再エネ電力を調達したものとして算出

- 令和6(2024)年度以前: 学校30校、環境活動推進センター、本庁舎
- 令和7(2025)年度 : 清掃事務所、学校31校、東京エコサービスから電力供給を受けている施設
- 令和8(2026)年度 : 東京エコサービスから電力供給を受ける施設(純増4施設)、指定管理者の指定期間が開始する施設(杉並芸術会館、西荻地域区民センター・西荻南区民集会所)